

小倉武一先生追悼号に寄せて

新農政試論と WTO 交渉

元アジア経済研究所会長小倉武一先生が逝去されてから、すでに1年余が過ぎた。本誌の昨年3月号に「小倉武一先生を偲んで」という一文を載せたが、この度は小倉先生追悼号という企画で、元・現アジ研研究員が13篇の追悼論文を掲載するのに寄せて、また一文書けという。追悼号と言いながら誰も小倉先生のご専門の農政に触れないので、あえて「門外漢の農業自由化論」を書かせていただこうと思う。

小倉先生は1934年当時の農林省に入省され、事務次官まで勤め上げられて1961年に退官されたが、その間農地改革の実施や農業基本法の成立などの日本農政の根幹に携わった。1964年から11年間のアジ研在職中にも米価審議会の会長を務められた。その小倉先生がその後の農政には批判的だった。

1995年には『ある門外漢の新農政試論』を自費出版され、30名ほどのアジ研所員とのパネルディスカッションを開いて、丁々発止と遣り合っておられる。「農業基本法自体が破綻した」という批判へは、「農水省は農業基本法に書いてあるとおりにやっていない」、「所得均衡をもつばら米価その他の農産物の価格支持でやろうとした。構造改革を実行しなかった」(『協同農業研究会会報』第30号)。「米の輸入反対の論拠に『食糧の安全保障論』なるものがあるが、外国の七倍も八倍も高い米を作っておいて、何が安全保障といえようか」、「輸入反対を唱えるだけでなく、自由化に耐えうる『強い農業』を目指し、本気で自活、再生への道を考える時期である」(『農政・税制・書生 私の履歴書』日本経済新聞社 1992年)。

筆者は貿易政策を専門としており、農政には門外漢だが、日本の貿易政策を議論するのに、農産物輸入自由化は避けて通れない問題になっている。先生が『新農政試論』を出されたきっかけは、WTO ウルグアイラウンド交渉の最終局面で、日本が農産物関税引き下げ、米輸入数量制限の関税化、国内保護削減を受諾したことであったと思われる。高価格支持で保護漬けのひ弱な日本農業を長期的視野に立って、輸入品との競争に耐えうるような構造改革の必要性を説かれた。先生の本領の土地制度改革も強調されている。先生の批判は10年経った今日もすべてそのまま当てはまる。

次のドーハラウンド交渉が2002年1月から始まっている。農業交渉はもっとも難しい分野として注目されているが、日本はウルグアイラウンド交渉のときと同じ専守防衛に終始しているように見える。日本が強く主張していることに農業の多面的機能がある。

農業は食糧生産のみでなく、水資源保存や、環境保全、景観保全、伝統的農村文化保持等々の機能を有しており、それらも合わせて評価されるべきだということである。これは「非貿易考慮事項」と呼ばれ、交渉事項にも揚がっているが、EU 以外十分な共感を持たれているとはいえない。農業の多面的機能は先発の発展途上国も含めて理解者は少なくないが、そのために農業生産を現状のまま維持するというのでは、輸出国を説得できないのである。

もうひとつが今はやりの地域自由貿易協定（FTA）交渉である。日本も昨年11月のシンガポールとの包括的経済連携協定についてメキシコ、韓国と2国間 FTA 交渉を進めているが、ここでも農産物を除外する姿勢が最大の障壁となっている。これをいかに除外するかと苦慮するよりも、前向きにそれに取り組むべきではなからうか。一例を挙げよう。1993年日本は北東部での冷害で米の収穫量は平年の26%も減収し、93年から94年にかけて263万トンの米の緊急輸入が行われた。うち42%は中国から、30%がタイから、21%がアメリカから輸入された。その後平年作に戻り、米の輸入もミニマムアクセス量に減少した。しかし農業専門家によれば、10～20年後には大量の米の輸入依存が毎年続く蓋然性が高いという。すでに高齢化が進んでいる農家の後継者難で、米の平年作も減少するためである。その場合に日本はどこから輸入するのか。

水不足を抱えるアメリカや豪州に依存して大丈夫か。やはり同じモンスーン地帯で小規模家族経営の米作を営む近隣の東アジアに依存するのが自然ではないのか。そうであれば「米輸入は絶対駄目」などといわずに、むしろ過剰農薬や遺伝子組み換え種子の不使用、水不足問題の解決等東アジア諸国の農業経営に積極的に口を出して、安全で安定した農産物輸入を確保すべきではないのか。包括的 FTA こそこのような産業協力を可能にする枠組みなのである。農産物輸入をタブーとして FTA の足を引っ張るのでなく、むしろ FTA を活用して長期的な農産物輸入依存の道を探るべきであろう。安全で安定した食料輸入の確保をこそ東アジア経済共同体の重要目的のひとつとすべきであろう。

小倉先生、日本の農政を正しい方向へお導きください。

平成15年5月

山澤逸平
（日本貿易振興会アジア経済研究所長）